

円高や非ドル安、持続と揺り戻しにらむ

日米英の中銀会合、米指標と決算、月末需給など焦点

今週の為替相場はドル/円とクロス円での円高、対ドルと対円での非ドル通貨安について、持続余地と反動の揺り戻しをにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が152.20-155.80円、ユーロ/円が164.80-168.90円。前週は米国企業の決算失望や米大統領選での現職バイデン氏撤退を受けた政治不透明感などにより、米国株の下落と世界株安、リスク回避に振れた。安全逃避通貨である円とドル（対円以外）の買いが優勢になっている。今週は日米英の中銀会合、米国の指標と決算発表、内外での月末為替需給などが焦点になる。

日銀「円安と物価高」警戒は一服、景気には配慮の必要

今週の為替相場で注目されるのは、7月30-31日の日銀政策会合だ。7月11日前後からは過去最高水準に積み上がってきた投機的な円ショート・ポジション（売り持ち）の過熱調整もあって、7月末の日銀会合での緩和修正に対する警戒感がドル/円、クロス円で円の買い戻しと外貨の売り戻しを後押しさせてきた。

すでに日銀による国債買い入れの減額は一定規模での開始が織り込まれる一方、追加利上げは予想が分かれている。現在は日本の政府・与党・日銀ともに、円安と悪い物価上昇への懸念は維持しているが、7月11日以降の全般的な円高進展により、「円安による物価高警戒」は緩和されつつある。

一方、日本の景気に関しては7月25日、政府の月例経済報告で輸出の判断が下方修正された。消費は「持ち直しに足踏み」という慎重判断が6カ月連続で維持されている。その中であって日銀は「円安抑止の緊急度一服で景気には一定配慮の必要性」により、国債買い入れの減額は市場が織り込んできた規模での開始、一方で追加利上げは見送りという決定を行う可能性がある。その場合は前週までの日銀会合警戒による円買い・外貨売りの巻き戻しもあって、短期的にはドル/円とクロス円で円安と外貨高に振れる余地がある。

今週の為替相場では米国関連で、7月30-31日の米FRBによるFOMCが注目材料となる。市場予想は現状維持だ。前週末26日にはFRBが重要視するインフレ指標、PCEデフレーター（個人消費支出の価格指数）が、コアで低下の落ち着きを示した。米国の先物市場などでは、9月に0.25%という利下げの確率が88%に上昇。12月にかけて、年内2回の利下げも織り込みつつある。

為替相場ではFOMCで声明やFRB議長会見などにより、9月からの利下げ開始や、インフレ警戒姿勢の後退、雇用など景気配慮シフトが再確認されると、全般的にドルの売り戻りが後押しされやすい。

もっともFRBにとっては現在、11月の米大統領選の接近と接戦化という政治ノイズがある。共和党候補であるトランプ前大統領は7月16日、パウエルFRB議長を任期満了まで解任しない方針を示す一方、「選挙前に利下げを行うべきではない」と牽制している。FRBが31日のFOMCで過度に9月以降の利下げ期待を煽ってしまうと、トランプ氏や共和党からFRB批判を高めるリスクをはらむ。こうした政治要因もあり、FRBが微妙に市場の利下げ期待を抑える姿勢を示すと、全般的なドル高という可能性も無視できない。

＜米日の金利差、4月以降の縮小は一服＞

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米日の10年債金利の金利差だ。米国－日本の金利差については、4月以降の米国優位後退と金利差縮小に一旦の歯止めが見られ始めた。最近のドル/円は4月からの米日金利差の縮小に逆行したドル高・円安に対する過熱調整もあり、7月11日からはドル安・円高が進展となっている。

しかし、そうした金利差との乖離の修正に伴うドル安・円高の前提にあった金利差縮小に関しては、「米国の週間最低金利－日本の週間最高金利」の金利差が7月26日週に+3.09%の米国優位となった。その前週7月19日週の+3.08%や、その前の7月12日週の+3.07%から微妙に切り上がっている。最近では4月26日週の+3.63%が直近最大の米国優位となっていたが、そこからの金利差の縮小傾向は一服となっている。先行き7月30－31日にかけての日米の中銀会合といった重要イベントを見極めつつ、ドル/円は「金利差から乖離したドル高過熱の調整進捗」と「金利差縮小の一服」に即したドルの下げ止まりが注目されやすい。

＜ドル/円とクロス円、4週や5週平均などの攻防＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は7日3日前後からドルが反落となり、前週にかけてドルの一段安が加速となった。

7月29日アジア市場時点の数値によると、5週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドでは、5週線156.85円前後の下抜け持続が焦点になっている。

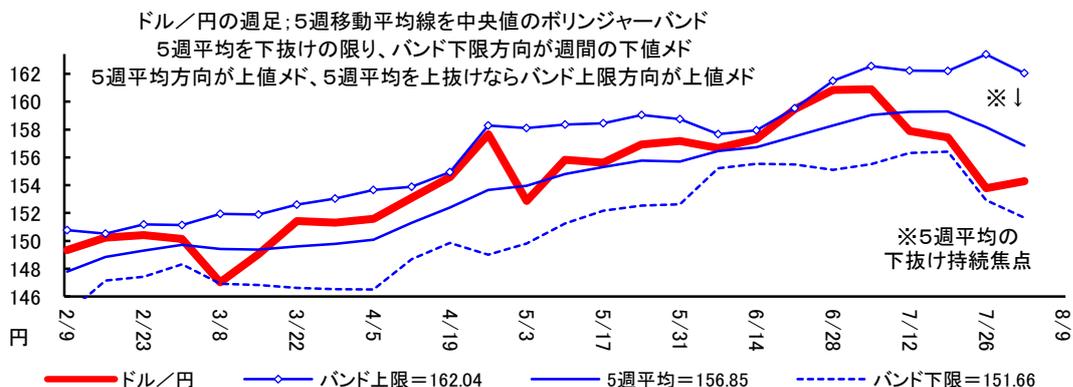
上下動を経ながらも同ラインを下抜け維持している限り、当座のドル安トレンドが継続。5週線などが上値メドとなり、週間の下値メドとしてはバンド下限151.66円の方やその下の方向などが意識されていく。反対に上抜け回復できると、ドル高基調へと回帰。週間でのドル上値メドとしては、バンド下限162.04円の方やその上の方向が視界に入る。

クロス円取引は、前週にかけて外貨安と円高が加速された。いずれのクロス円取引についても、4週や5週の移動平均線などについて、下抜け持続の限り、各ラインなどが上値抵抗線となる形での外貨安・円高の基調が持続。反対に上抜け回復できれば、各ラインなどを下値抵抗線とした外貨切り上がり基調（円安）への回帰が見込まれる。

＜英国中銀の政策会合＞

今週は8月1日に英国中銀が政策会合を予定している。市場予想は分かれているものの、0.25%の利下げ観測もあり、実際に利下げとなれば2020年以来、約4年ぶりとなる。今週の為替相場では8月1日にかけて、英国の利下げ観測がポンドの下落やポンドの戻り売り要因として注視されやすい。

一方で実際の利下げ決定の前後では、一旦の材料出尽くしなどで短期的にポンドが反発という可能性もある。さらに委員採決で「僅差」での利下げとなったり、次なる利下げに慎重さが示されると、一旦のポンド買い戻し優勢が想定



される。

<米国の経済指標と決算発表>

今週は米国で重要指標が相次ぐ。8月2日の雇用統計や平均賃金などは、昨夏までの大幅利上げの遅行効果や、米国での貯蓄取り崩し進捗などを受けた景気鈍化もあり、下振れが意識されやすい。

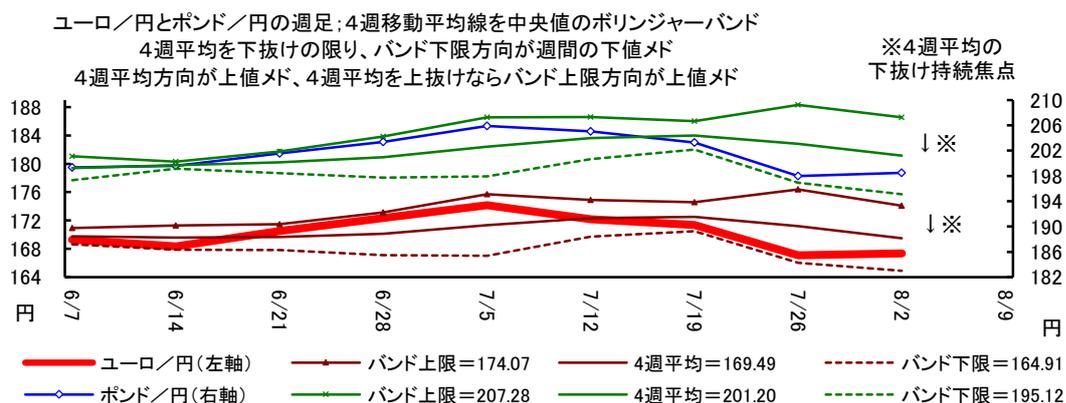
一方で7月31日の中古住宅販売や8月1日の週間・新規失業保険申請件数、ISM製造業景況指数などは、利下げ期待の高まりや各種物価上昇の一服、金利の低下などにより、底堅さが示される可能性もある。

米国株市場では今週も決算発表が続く。8月1日にはアップルやアマゾンなどの主力企業が予定されているが、前週までにはAI・デジタル関連企業の株価の高値警戒感もあり、決算の失望などが米大統領選の接戦化などとあいまって米国の株安を招いた。日本株など世界株の下落に伝播し、為替相場では安全逃避通貨である円とドル(対円以外)の買いが優勢になっている。

今週も米決算失望などにより、株安やリスク回避が続くと、全般円高と対円以外でのドル高に作用。一方で前週までの過熱調整の進展や決算下振れリスクの織り込み進捗などもあり、米国株の反発と世界的な株高が見られると、ドル/円、クロス円での全般円安・外貨高や、対円以外でのドル安につながる可能性もある。

<国内外での特殊な月末需給>

為替市場は今週、7月31日にかけて月末相場を迎える。国内外の実需企業や金融機関、機関投資家から、特殊なドル売りやドル買い、円売りや円買いといった特殊な資金フローが持ち込まれる可能性がある。為替相場では短期的な上下動の要因として警戒されやすい。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。